

第7回九州厚生局 地域共生社会推進会議	資料3
令和7年11月10日	

九州厚生局における主な取組について

厚生労働省

九州厚生局 地域包括ケア推進課

令和6年度の取組

- ◆ 九州・沖縄管内の市町村における取組を推進させるため、「九州・沖縄地域共生社会推進フォーラム」を開催
- ◆ 総合事業等の実施に課題を感じ支援を必要としている市町村に対し、知見を有するアドバイザーを年3回程度派遣し、県との連携のもと伴走支援を行う「地域づくり加速化事業」を実施。
- ◆ 九州・沖縄管内の地域包括ケア深化推進及び地域共生社会実現に向けた支援を希望する市町村・県・社会福祉協議会等に対して、課題に即したアドバイザーの派遣を実施。
- ◆ 地域包括ケアシステムの構築及び地域共生社会の実現に寄与する優れた取組を行っている市町村・事業者等の事例について、その取組を広く紹介するため、九州厚生局ホームページにおいて取組事例サイトを運営。

【主な取組】

- ① 九州・沖縄地域共生社会推進フォーラムの開催（令和7年1月10日開催）
- ② 九州厚生局地域共生社会ワーキンググループの開催（令和7年2月10日開催）
- ③ 地域づくり加速化事業（厚生局主導型：福岡県2自治体・佐賀県1自治体）
- ④ アドバイザー派遣事業（実績）：地域包括ケア全般（地域共生社会を含む）2件、
重層的支援体制整備事業2件、認知症総合支援事業2件、
在宅医療・介護連携推進事業2件、生活支援体制整備事業1件
- ⑤ 地域共生セミナーの開催（令和6年7月23日：農福連携）オンライン50名参加
（令和6年9月19日：居住支援）オンライン126名参加
（令和7年2月28日：移動支援）オンライン181名参加
- ⑥ 自治体職員等新任担当者セミナー：説明動画を九州厚生局公式YouTubeチャンネルへ限定公開し、その動画を視聴いただくことにより実施
- ⑦ 市町村等視察（福岡県福岡市、熊本県高森町、宮崎県都城市、宮崎県三股町）、取組事例サイトの運営
【取組事例サイト】https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kyushu/caresystem/caresystem_kyosei_torikumi.html
- ⑧ 地方支分部局職員向け認知症サポーター養成講座の開催（令和6年10月17日開催）
- ⑨ ガバメントピッチへの協力（経済産業省九州経済産業局との連携）



地域づくり加速化事業 現地支援の様子

令和7年度の取組（予定を含む）

- ◆ 九州・沖縄管内の市町村における取組を推進させるため、「九州・沖縄地域共生社会推進フォーラム」を開催予定。
- ◆ 地域共生社会の実現に向けた先駆的又は他の模範となる取組を広く紹介し、その横展開を推進するため、「地域共生社会推進賞」の九州厚生局長表彰を実施予定。上記フォーラム内において表彰式を実施。
- ◆ 総合事業等の実施に課題を感じ支援を必要としている市町村に対し、知見を有するアドバイザーを年3回程度派遣し、県との連携のもと伴走支援を行う「地域づくり加速化事業」を実施。
- ◆ 九州・沖縄管内の地域包括ケア深化推進及び地域共生社会実現に向けた支援を希望する市町村・県・社会福祉協議会等に対して、課題に即したアドバイザーの派遣を実施。
- ◆ 地域包括ケアシステムの構築及び地域共生社会の実現に寄与する優れた取組を行っている市町村・事業者等の事例について、その取組を広く紹介するため、九州厚生局ホームページにおいて取組事例サイトを運営。

【主な取組】

- ① 九州・沖縄地域共生社会推進フォーラムの開催（令和7年12月12日開催予定）
- ② 九州厚生局地域共生社会ワーキンググループの開催
（令和7年10月3日：地域共生社会推進賞の採点結果の共有等）
- ③ 「地域共生社会推進賞」局長表彰の実施予定

【募集要項等】 https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kyushu/newpage_00761.html

- ④ 地域づくり加速化事業（厚生局主導型：大分県1自治体・鹿児島県1自治体、沖縄県1自治体）
- ⑤ アドバイザー派遣事業（実績）：生活支援体制整備事業1件、地域ケア会議1件（令和7年10月末現在）
- ⑥ 市町村等視察（福岡県筑後市、福岡県宗像市）、取組事例サイトの運営

【取組事例サイト】 https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kyushu/caresystem/caresystem_kyosei_torikumi.html

- ⑦ 地域共生セミナーの開催（令和7年7月22日：居住支援）オンライン 158名参加
- ⑧ 自治体職員新任担当者セミナー：説明動画を九州厚生局公式YouTubeチャンネルへ限定公開し、その動画を視聴いただくことにより実施
- ⑨ 地域支援事業実施要綱等の一部改正に係る説明会の開催（令和7年7月30日）オンライン 347名参加



地域づくり加速化事業 現地支援の様子

第3回「地域共生社会推進賞」について（②③関係）

地域共生社会の実現に向けた取組が先駆的又は他の模範となるものであり、今後も継続して努力していくものと認められる管内の市町村や団体について、その取組を広く紹介し、その横展開を推進するため、2年に1回「地域共生社会推進賞」として九州厚生局長表彰を実施。

<地域共生社会推進賞（決定までの経緯）>

- ◆4月22日付けで地域共生社会推進賞の募集開始（応募期限：7月11日）
- ◆地域共生社会ワーキンググループ構成員による審査
- ◆10月3日「第9回地域共生社会ワーキンググループ」において、採点結果の共有・意見交換
- ◆10月15日「地域共生社会推進賞選考会」を経て被表彰者を決定

<地域共生社会推進賞（選考結果）>（応募数：市町村部門2、団体部門12）

【市町村部門】（表彰数：2）

大賞・・・鹿児島県錦江町（認知症フレンドリーな錦江町づくりプロジェクト）

部門賞・・・熊本県菊陽町（菊陽町精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築）

【団体部門】（表彰数：5）

大賞・・・（大分県）高平おばちゃんズ(元気な山里！支え合う豊かな暮らしの高平区)

優秀賞・・・（福岡県）特定非営利活動法人なごみの家（認知症になっても活躍できる居場所づくり
－「ばあちゃん喫茶」等を通じた地域共生の実践－）

部門賞・・・（福岡県）特定非営利活動法人抱樸（『おんなじいのち』を目指す互助会活動）

部門賞・・・（佐賀県）特定非営利活動法人宅老ちよだひまわりの会（地域共生ステーション）

部門賞・・・（沖縄県）社会福祉法人糸満市社会福祉協議会（地域の特性を活かし食を通じた地域と企業のつながりとたすけ合いの場づくり）

九州・沖縄地域共生社会推進フォーラムの開催（①関係）

令和7年12月12日に、九州・沖縄管内の市町村における地域共生社会の実現に向けた取組を加速させることを目的に「九州・沖縄地域共生社会推進フォーラム」を開催（予定）。

＜九州・沖縄地域共生社会推進フォーラム＞

- ◆ 日 時 令和7年12月12日（金）13：00～16：30 オンライン開催（Zoom）
- ◆ 対象者 九州厚生局管内の県職員・市町村職員・社会福祉協議会職員等
- ◆ プログラム
 1. 九州厚生局長挨拶
 2. 行政説明
厚生労働省 老健局認知症施策・地域介護推進課 野村認知症総合戦略企画官
 3. 基調講演
蒲原 基道 氏（元厚生労働事務次官）
 4. 地域共生社会推進賞表彰式及び受賞団体の取組発表
 5. シンポジウム
ファシリテーター：蒲原 基道 氏（基調講演者）
シンポジスト：受賞団体代表（大賞2者）、特別養護老人ホーム 白寿園施設長 鴻江 圭子 氏
 6. 閉会

地域づくり加速化事業の概要（④関係）

1 事業の目的

令和7年度当初予算案 78百万円（89百万円） ※（）内は前年度当初予算額

- これまで団塊世代（1947～1949年生）が全員75歳以上を迎える2025年に向けて地域包括ケアシステムの構築を図るため、市町村の地域づくり促進のための支援パターンに応じた支援パッケージを活用し、①有識者による市町村向け研修（全国・ブロック別）や②個別協議を実施しているなど総合事業の実施に課題を抱える市町村への伴走的支援の実施等を行ってきたところ。
- 令和4年12月の介護保険部会意見書で、「総合事業を充実化していくための包括的な方策の検討を早急に開始するとともに、自治体と連携しながら、第9期介護保険事業計画期間を通じて、工程表を作成しつつ、集中的に取り組んでいくことが適当である。」との意見を受け、令和5年度に「介護予防・日常生活支援総合事業の充実に向けた検討会」を設置し、**第9期介護保険事業計画期間を通じた集中的な取組を促進**するため、検討会で議論を行い、令和5年12月7日に「介護予防・日常生活支援総合事業の充実に向けた検討会における議論の中間整理」を取りまとめたところ。
- 中間整理において、地域共生社会の実現に向けた基盤として総合事業を地域で活用する視点から地域の多様な主体が総合事業に参画しやすくする枠組みの構築を行うこととされたところ。
- こうした検討会での議論等を踏まえ、本事業をととして**総合事業の充実に向けた取組を推進**していく。
そのため、令和7年度においても、引き続き、以下の取組を行う。
 - ①今後、こうした伴走的支援を地域に根差した形で展開していくため、全国8か所の地方厚生(支)局主導による支援対象を拡充するとともに地域で活動するアドバイザーを養成するなど、**地域レベルでの取組を一層促進**していく。
 - ②また、令和4年12月の介護保険部会意見書で、第9期計画期間を通じて総合事業の充実に集中的に取り組むことが適当であり、その際、地域の受け皿整備のため、生活支援体制整備事業を一層促進することとされていることを踏まえ、**生活支援体制整備事業を更に促進するためのプラットフォームの構築及び発展（全国シンポジウムの開催含む）**を図る。

2 事業の概要・スキーム

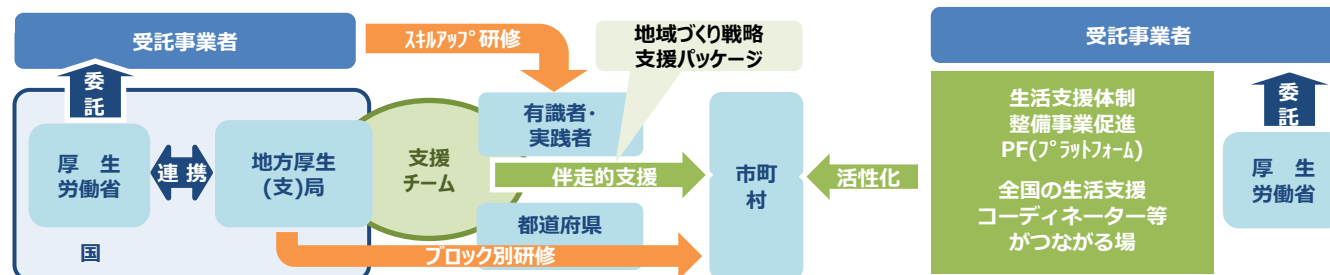
1. 地域包括ケアの推進を図るため、以下の事業により市町村を支援する。

- ① **地方厚生(支)局主導による支援パッケージを活用した伴走的支援の実施（全国24か所）**
 - ・地方厚生(支)局・都道府県と連携し、市町村を支援する地域の有識者・実践者の支援スキル向上に資する研修を併せて実施
- ② **自治体向け研修の実施（各地方厚生(支)局ブロックごと）**
- ③ **地域づくり戦略や支援パッケージ(注)の改訂など地域づくりに資するツールの充実**

（注）市町村等が地域包括ケアを進める際に生じる様々な課題を解決するための実施方法やポイントをまとめたもの。

2. 全国の生活支援コーディネーターや多様な分野の団体等がつながるためのプラットフォーム（PF）を構築・発展

＜事業イメージ＞



3 実施主体等

【実施主体】

- ・国から民間事業者へ委託



【補助率】

- ・国10/10

【参考】

「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」

（令和5年12月22日閣議決定）

令和7年度地域づくり加速化事業（支援先）（④関係）

令和7年度 地域づくり加速化事業では、以下の3自治体を伴走支援の対象として選定し、訪問支援及び各支援の合間にオンラインミーティング等を実施することにより支援を実施

【支援先】

対象自治体	支援テーマ	支援アドバイザー（敬称略）
大分県佐伯市	サービス・活動C	株式会社ともいきLabo 代表取締役（理学療法士）北尾 昌平
		熊本県大津町介護保険課地域包括支援センター 就労的活動支援コーディネーター（元九州厚生局地域包括ケア推進課長）山内 強
鹿児島県東串良町	生活支援体制整備事業	なかまのなかま協議会 事務局長 原 舞
		社会医療法人関愛会法人本部 地域福祉推進室長（元大分県国東市第1層SC）宮田 太一郎
沖縄県恩納村	サービス・活動B D、介護予防ケアマネジメント、生活支援体制整備事業	熊本県大津町介護保険課地域包括支援センター 就労的活動支援コーディネーター（元九州厚生局地域包括ケア推進課長）山内 強
		株式会社アイトラック 代表取締役（作業療法士）佐藤 孝臣

（参考）支援スケジュール

自治体名	0.5mtg	1回目支援	1.5mtg	2回目支援	2.5mtg	3回目支援
大分県佐伯市	7月14日（月） 10:00～11:30	8月4日（月）	10月3日（金） 14:00～15:30	11月11日（火）	1月7日（水） 9:30～10:30	2月9日（月）
鹿児島県東串良町	8月5日（火） 14:00～15:30	8月26日（火）	10月28日（火） 10:00～11:30	11月19日（水）	1月20日（火） 10:00～11:30	2月17日（火）
沖縄県恩納村	8月28日（木） 9:30～11:00	10月9日（木）	12月4日（木） 9:30～11:00	12月15日（月）	1月6日（火） 15:00～16:30	1月23日（金）

フォローアップ支援（令和6年度地域づくり加速化事業関連）（④関係）

これまで当局においては、地域づくり加速化事業に係る伴走的支援終了後の各支援対象市町村の状況について確認ができておらず、その後の当該事業等への活用ができていなかった。そのため、令和6年度地域づくり加速化事業において伴走的支援を行った以下の3自治体に対し、支援後の状況確認と、併せてフォローアップ支援についての意向調査を実施したところ、福岡県久留米市からフォローアップの希望があった。

【令和6年度支援先】

対象自治体	支援テーマ
福岡県久留米市	介護予防ケアマネジメント、介護予防・生活支援サービス事業
福岡県香春町	介護予防・生活支援サービス事業、生活支援体制整備事業
佐賀県玄海町	介護予防・生活支援サービス事業、生活支援体制整備事業

各自治体における支援後の状況

- 福岡県久留米市・・・短期集中サービスによる支援対象者像の決定、短期集中サービスのモデル事業の仕様検討・作成に向け、「久留米市総合事業見直し作業部会」を立ち上げ。短期集中サービスを構築し、令和8年度にモデル事業を実施することが目標。そのためアドバイザー等によるフォローアップを希望。
- 福岡県香春町・・・地域運営組織（第2層協議体）との定期的な連携会議実施。サービス・活動Bの創設に向け連携事業開始。
- 佐賀県玄海町・・・通いの場の充実や地域ケア推進会議の開催に向け、県のアドバイザー派遣事業等を活用し事業を進めている。

九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー派遣事業（⑤関係）

令和元年度より、九州・沖縄管内の地域包括ケア深化推進及び地域共生社会実現に向けた支援を希望する市町村・県・社会福祉協議会等（以下「市町村等」という。）に対して、課題に即したアドバイザーの派遣を実施。

○アドバイス項目

- (1) サービス・活動事業
- (2) 一般介護予防事業
- (3) 地域ケア会議
- (4) 在宅医療・介護連携推進事業
- (5) 認知症総合支援事業
- (6) 権利擁護（成年後見・介護相談員等）
- (7) 生活支援体制整備事業
- (8) 地域共生社会関係
- (9) その他

○アドバイザー登録者数

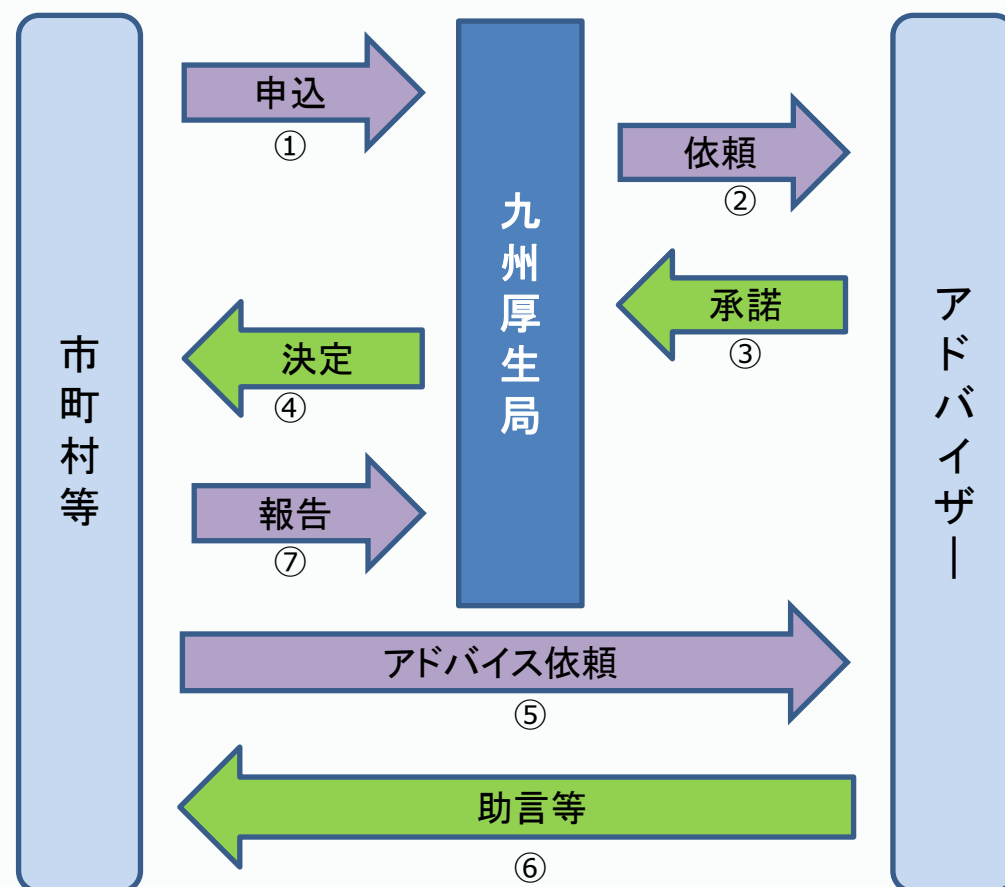
15人（令和7年6月現在）

○申請方法

九州厚生局ホームページでご確認ください。

https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kyushu/caresystem/adviser_00001.html

○アドバイザー派遣概要（流れ）



九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー一覧（⑤関係）

【九州厚生局HPから一部抜粋】

九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー一覧

令和7年6月現在

アドバイザー氏名	所属	役職	アドバイス可能な分野、事業等									備考	
			地域包括ケアシステム関係							地域共生社会関係			
			サービス・活動事業	一般介護予防事業	地域ケア会議	在宅医療・介護連携推進事業	認知症総合支援事業	権利擁護（成年後見・介護相談員等）	生活支援体制整備事業		その他		
1	イシヤマ 石山 裕子	福岡県大川市総務課	課長補佐兼庶務係長	○		○				○		○	
2	ウメハラ 梅本 政隆	株式会社地域創生Coデザイン研究所	ポリフォニックパートナー								○※1	○	※1 重層的支援体制整備事業
3	エダ 江田 佳子	長崎県佐々町多世代包括支援センター	参事（保健師）			○				○	○※2		※2 地域共生に向けた地域まるごとケアについて
4	オオサカ 大坂 純	東北こども福祉専門学院	副学院長	○	○	○	○		○	○		○	
5	キシベ 岸部 誠	NPO法人 市民後見人の会・ながさき	理事長						○				
6	キタオ 北尾 昌平	株式会社ともいきLabo	代表取締役（理学療法士）	○	○	○					○※3		※3 保健事業と介護予防の一体的実施などを含めた保健事業との連携、地域包括ケア全般
7	サカウエ 坂上 陽一	公益社団法人肝属郡医師会肝属郡医師会立病院	地域医療室長				○						
8	サトウ 佐藤 孝臣	株式会社イトラック	代表取締役（作業療法士）	○	○	○	○				○※4		※4 介護予防ケアマネジメント：地域包括ケア全般
9	サトウ 佐藤 信人	(NPO) ミシガンネット（老年学）高齢者を支える学際的チームアプローチ推進ネットワーク	理事			○				○	○※5	○	※5 ケアマネジメント、ケアプラン点検等
10	サルウタリ 猿渡 進平	医療法人静光園白川病院 地域医療連携室	地域医療連携室長					○			○※6		※6 高齢者支援、認知症と共に生きる社会について
11	トウ 兎 一浩	福岡市認知症フレンドリーセンター	センター長					○					
12	ナカガキ 中垣内 真樹	鹿屋体育大学・スポーツ生命科学系	教授		○								
13	ハラ 原 舞	なかまのなかま協議会	事務局長							○			
14	ミヤタ 宮田 太一郎	社会医療法人関愛会 法人本部 地域福祉推進室	地域福祉推進室長 (元大分県国東市第1層SC)							○			
15	ヤマウチ 山内 強	熊本県大津町介護保険課 地域包括支援センター	就労的活動支援コーディネーター (元九州厚生局地域包括ケア推進課長)	○	○					○	○※7	○	※7 地域包括ケア全般：事業のPDCAサイクル・各事業の連動・地域づくり・介護アシスタント導入等

敬称略 五十音順

九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー一覧（⑤関係）

【九州厚生局HPから一部抜粋】

	アドバイザー 氏名	アドバイザーから ひとこと（支援の実績等）
1	イシヤマ ヒロコ 石山 裕子	大川市で高齢者福祉、総合事業、生活支援体制整備事業、認知症施策を8年間担当。厚生労働省老健局で総合事業や生活支援体制整備事業、地域包括支援センター等を担当。大川市に帰任後は、厚労省の市町村伴走支援事業のアドバイザーとして市町村支援を実施。老人保健健康増進等事業の委員「令和4年度地域ケア会議の効果的な運営の推進に関する調査研究にかかる委員会」「令和3年度適切な予防マネジメントの普及促進に向けた調査研究事業」「令和3年度介護予防・日常生活支援総合事業等の実施プロセスに関する調査研究事業」 直近は、大川市における重層的支援体制整備事業の構築、持続可能者権利擁護支援事業モデル事業の実施をととして、庁内外の関係者とともに地域共生社会の実現に向けて、多機関協働や多様な社会参加の場づくり等に取り組んでいます。
2	 ウメモト ケイジ 梅本 政隆	地域包括支援センターや行政での実務経験に加え、地域創生の知見も踏まえて、自治体支援をしています。令和5年度からは、佐賀県で重層的支援体制整備事業並びに移行準備事業を実施、または実施について検討を進めている自治体に対してアドバイザーとして伴走支援をしています。 大学卒業後、高齢者の介護や相談支援、地域福祉の取り組みに12年間携わる。 その後、行政職員として保健福祉や住宅、企画などの分野から地域包括ケアやまちづくりを担当する。2017～2018年度、厚生労働省社会・援護局地域福祉課（出向）では、地域共生社会の施策に尽力した。2020年度大牟田市企画総務部総合政策課、2022年度から現職。 社会福祉士。修士（社会福祉学）。
3	エダ ケンコ 江田 佳子	平成18年より佐々町地域包括支援センターに所属し、「住民が主人公・地域優先」をもっとうに住民、事業所の方々とともに、地域包括ケアの推進を進めてきました。現在、令和4年より新設した『多世代包括支援センター』にて、地域共生に向けた地域まるごとケアの推進に取り組んでいます。

九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー派遣実績一覧（⑤関係）

- 令和元年度より九州・沖縄管内の地域包括ケア深化推進及び地域共生社会実現に向けた支援を希望する市町村等に対して、それぞれの市町村等の課題に即したアドバイザーの派遣を実施。
- 令和7年10月現在、アドバイザー実登録15名、アドバイザー派遣実績は37件（予定を含む）。

【令和7年度実績（予定を含む）】

派遣月	派遣先	イベント名	派遣アドバイザー
R7年7月	宮崎県門川町 社会福祉協議会	令和7年度第20回門川町福祉推進大会	宮田太一郎氏（社会医療法人関愛会法人本部地域福祉推進室地域福祉推進室長(元大分県国東市第1層SC))
R7年8月	福岡県宗像市	地域包括支援センター職員及び介護支援専門員 及び地域ケア会議助言者等研修	江田佳子氏（長崎県佐々町多世代包括支援センター参事（保健師））
R7年11月 （予定）	熊本県	在宅医療・介護連携推進事業支援事業（市町村担当職員、 地域包括支援センター職員等向け研修会）	坂上陽一氏（公益社団法人肝属郡医師会肝属郡医師会立病院地域医療室長）
R7年11月 （予定）	長崎県	令和7年度長崎県認知症初期集中支援チーム員及び認知症 地域支援専門員活動強化研修	猿渡進平氏(医療法人静光園白川病院地域医療連携室地域医療連携室長)
R8年1月 （予定）	熊本県宇城市	介護保険サービス事業従事者向けの多職種協働研修	党一浩氏（福岡市認知症フレンドリーセンター センター長）
R8年1月 （予定）	熊本県天草市	在宅医療・介護連携推進事業（地域包括支援センター職 員、地域在宅医療サポートセンター、行政職員向け研 修）	坂上陽一氏（公益社団法人肝属郡医師会肝属郡医師会立病院地域医療室長）
R8年3月 （予定）	熊本県天草市	地域ケア会議（地域包括支援センター職員向け研修）	佐藤孝臣氏（株式会社アイトラック代表取締役（作業療法士））

市町村等視察（⑥関係）

地域包括ケアシステムの構築及び地域共生社会の実現に寄与する、九州厚生局管内の優良な取組事例の横展開を図るため、自治体等に積極的に視察を実施。

【令和7年度（上半期）視察先】

視察先	取り組み内容
①福岡県筑後市	筑後市立図書館「図書館で認知症かふえ」
②福岡県宗像市	要介護認定率の減少に資する効果的な取組について

取組事例サイトの運営（⑥関係）

地域包括ケアシステムの構築及び地域共生社会の実現に寄与する優れた取組を行っている市町村・事業者等の事例について、その取組を広く紹介するため、九州厚生局ホームページに取組事例サイトを運営【取組事例サイト】（https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kyushu/caresystem/caresystem_kyosei_torikumi.html）

1 地域包括ケアシステムに関する取組事例

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

- PDF 山口県防府市・・・『移動支援をはじめたら、地域が介護予防に熱心になった話』
- PDF 佐賀県多久市・・・『佐賀県多久市の通いの場合は笑顔と笑いがたえず高齢者が元気いっぱい』
- PDF 熊本県高森町・・・『要介護認定率の減少につなげる通いの場等を活性化させる取組』（PDF 849KB）
- PDF 宮崎県三股町・・・『【一般介護予防事業】毎回200人近い方が参加！ポピュレーションアプローチを実践するみまたフィットネス教室「びしゃトレ」』（PDF 942KB）



宮崎県三股町
【一般介護予防事業】
毎回200人近い方が参加！ポピュレーションアプローチを実践するみまたフィットネス教室「びしゃトレ」とは

【令和7年4月1日現在】
人口：25,586人
高齢化率：29.0%
介護認定率：14.0%（R6.11末時点）
通いの場数：92
日常生活圏域：2

・対象年齢を絞らないなどの工夫により、一般的な介護予防事業には関心を示さなかった層の関心が向上し、参加者増に寄与
・クラスを2つに分けることにより、過不足ない運動負荷を提供＋安全確保に必要な人員の最小化に繋がっている
・データ管理ツール「cha-chat-to」でデータ取得から活用までを効率的に実施

【三股町への視察の経緯・目的】
・ある日、九州厚生局地域包括ケア推進課にて株式会社WONDER未来園から、宮崎県三股町で実施中のポピュレーションアプローチの活動紹介についての資料が送付された。早速その内容を見てみると、同社と三股町社会福祉協議会が協働で実施している「みまたフィットネス教室（びしゃトレ）」についてのものが。現在360名を超える登録者数を誇り、週1回行われる体操には平均180名程度の方が参加しているとのこと。
・多くの自治体が「通いの場」の参加者数の減少に悩んでいる中、どのような手法によって実現しているのか取材したいと考えた。また、その取り組みを当協が複製している「九州・沖縄 地域包括ケア及び地域共生社会取組事例サイト」に掲載することにより好事例の横展開を図りたいと考えたのが始まり。

【取組の経緯】
・三股町内の14地区で実施している「通いの場（足もと元氣教室）」のうち12地区を担当している理学療法士が退職したことにより、その12地区を株式会社WONDER未来園が一時的に引き継ぐ形になった。その際、これまでとは違った介護予防事業の事業を提案したいだけでなく、町・社会から相談を受けたことが始まり。当初は「びしゃトレ」という形ではなく、足もと元氣教室を担当するところから始めた。
・参加者の高齢化によって参加者数の減少や運動機能低下が進み、5年後には担当している12地区のほとんどがなくなってしまう。もしもは運営困難になるのではないかとというデータ分析結果を得た。
・ただ、その中でも運動機能が比較的高い方がいらっしやったのでその方々向けに何かできないかというところから始めたのが「びしゃトレ」。

【取組の概要】
➤ポピュレーションアプローチ
リスクの高い個人に焦点を当てるのではなく、運動機能が比較的高い方をより多く集めることにより、集団全体の健康レベルを引き上げることが目指す。
➤クラスを2つに分け、過不足ない運動負荷を提供
運動機能評価に基づき、①高食育クラス（立位での運動が中心）、②低食育クラス（椅子に座った運動が中心）といったクラス分けを行い、過不足のない運動負荷の提供をし、効果の最大化を行っている。
➤転倒予防の取組や支援
食事支援を低食育クラスの立位運動のみに集約することで安全確保に必要な人員の最小化に繋がっている。
➤地域包括支援センターとの連携
低食育クラスの安全確保には地域包括支援センターの職員が補助として当たり（30分程度）、将来的に介入が必要となるかもしれない予備軍とのコミュニケーションを図っている。

【取組による波及効果】
・地域包括支援センターとの連携（ハイリスク者のフォローアップ）
・社会で運営する「棒山（かばやま）購買部」からの販売販売による栄養支援連携
・参加者による地域ごみ捨て等のボランティア（有料）購買
・ヤングサポート組織との連携（びしゃトレを若年ひきこもり者の就労支援の場として活用）
・地域のワーキングサークルとの連携による地域活動参加者の増加 など

(3) 認知症総合支援事業

- PDF 人吉琢磨成年後見センター・・・『成年後見センター設立に向けての取組について』
- PDF NPO法人市民後見人の会・ながさき・・・『市民後見人の会・ながさきの取り組み』
- PDF 宮崎県門川町・・・『認知症で地域づくり』
- PDF 一般社団法人市民介護相談員なは・・・『市民介護相談員なはの取り組み』
- PDF 宮崎県西都市・・・『運転免許自主返納高齢者に関する情報連絡同意書制度の運用』
- PDF 長崎県大村市・・・『認知症の方がいつまでも喜らせるまちづくりを目指して』
- PDF 筑後市立図書館・・・『図書館で認知症かふえ』（PDF 295KB） New!



福岡県筑後市
筑後市立図書館「図書館で認知症かふえ」
・誰でも参加しやすい図書館で開催
・知識を得たい方、交流を深めたい方どちらにもおすすめ

【概況】令和7年4月1日時点
人口 48,972人
高齢化率 28.36%
介護認定率 17.6%（令和6年度）

【立ち上げまで】
平成30年に受けた認知症に関する図書館職員向けの研修をきっかけに、図書館で出来ることを考えた結果、同年6月から「図書館で認知症かふえ」（以下「認知症かふえ」）を始めた。（令和7年6月時点で36回開催）
開始にあたって、事前に認知症サポーター養成講座を図書館職員全員が修了したうえで、「認知症にやさしい図書館ガイドライン」^{※1}に基づいて実施している。

開催概要	当日の流れ
【開催日時】偶数月最終水曜日 14:00～15:30 【場所】筑後市立図書館内小スペース 【対象者】 ・認知症の症状のある本人、その家族、興味がある人等 ・市内外問わず参加可（事前予約不要） 【当日の流れ】 事前予約不要で、参加者は名前や住所を職員や他の参加者へ伝える必要がない、好きな名前（「認知症かふえ」内で呼ばれたい名前）を名札に書いて参加する。 【参加人数等】 ・10～15名/回（令和6年度：延べ97名/6回） ・うち、認知症の方本人や男性の方は各1名/回程度 【運営職員】 ・図書館職員3名 ・地域包括支援センター保健師1名（図書館から依頼を受け、ストレッチを実施）	14:00 絵本の読み聞かせ 14:10 認知症に関する書籍の紹介 14:30 ストレッチや筑後市における認知症関連情報発信（とりとり方式認知症予防プログラム ^{※2} ） 15:00 意見交換（座談） 15:30 終了

※1 超高齢社会と図書館研究開発、筑波大学知的コミュニティ基盤研究センター（超高齢社会と図書館研究会）、「認知症にやさしい図書館ガイドライン」第1版を公開 | カレントアウェアネス・ポータル、図書館に関する情報ポータル
※2 鳥取大学、徳島県、鳥取県が連携し、鳥取大学医学部附属皮膚病教授が中心となって開発した、鳥取県独自の「認知症予防プログラム（とりとり方式認知症予防プログラム）」公開中！ | 鳥取県認知症対策推進委員会、鳥取県公式ホームページ

- ・誰でも参加しやすい図書館で開催
- ・知識を得たい方、交流を深めたい方のどちらにもおすすめ

【概況】令和7年4月1日時点

人口	48,972人
高齢化率	28.36%
介護認定率	17.6% (1号被保険者)

【立ち上げまで】

平成30年に受けた認知症に関する図書館職員向けの研修をきっかけに、図書館で出来ることを考えた結果、同年6月から「図書館で認知症かふえ」(以下「認知症かふえ」)を始めた。(令和7年6月時点で36回開催)
開始にあたって、事前に認知症サポーター養成講座を図書館職員全員が修了したうえで、『認知症にやさしい図書館ガイドライン』※1に基づいて実施している。

開催概要

【開催日時】偶数月最終水曜日 14:00～15:30

【場所】筑後市立図書館内小スペース

【対象者】

- ・認知症の症状のある本人、その家族、興味がある人等
- ・市内外問わず参加可(事前予約不要)

【当日の流れ】

事前予約不要で、参加者は名前や住所を職員や他の参加者へ伝える必要がない。好きな名前(「認知症かふえ」内で呼ばれたい名前)を名札に書いて参加する。

【参加人数等】

- ・10～15名/回(令和6年度:延べ97名/6回)
- うち、認知症の方本人や男性の方は各1名/回程度

【運営職員】

- ・図書館職員3名
- ・地域包括支援センター保健師1名(図書館から依頼を受け、ストレッチを実施)

当日の流れ

14:00	絵本の読み聞かせ
14:10	認知症に関する書籍の紹介
14:30	ストレッチや筑後市における認知症関連情報発信 (とっとり方式認知症予防プログラム※2)
15:00	意見交換(座談)
15:30	終了

※1 超高齢社会と図書館研究会発行、筑波大学知的コミュニティ基盤研究センター(「[超高齢社会と図書館研究会](#)」、「[認知症にやさしい図書館ガイドライン](#)」第1版を公開 | [カレントアウェアネス・ポータル](#)、図書館に関する情報ポータル)
※2 鳥取大学、伯耆町、鳥取県が連携し、鳥取大学医学部浦上克哉教授が中心となって開発した、鳥取県独自の認知症予防プログラム(「[とっとり方式認知症予防プログラム](#)」公開中！/[とりネット](#)/[鳥取県公式サイト](#)、鳥取県公式ホームページ)

関係者にいろいろ聞いてみました

図書館

【地域包括支援センター等他課との連携は？】

認知症に関する知識の普及を進めることについて、地域包括支援センターも同じ目的を持っていたので、最初から協力して行った。図書館では、「認知症かふえ」を開催する前から高血圧講座や糖尿病講座等を行っており、図書館と他課との連携は日頃から継続してあったため、連携で困ることはなかった。

【広報の方法は？】

- ・市の広報誌や公式LINE配信、図書館カウンターでのチラシ配布等
- ・新聞に掲載された取材記事を見て参加される方もいる。
- ・参加者の方が「とても楽しかった」と友達を連れてきていただくことが一番多い。

【市外の方も受け入れている理由は？】

図書館としては、広域利用(八女市、広川市等)があることと、どの地域の人でも認知症は課題であるため、市内外は気にせず受け入れている。新聞掲載後は他県からの参加もあった。



地域包括支援センター

【設置状況】直営1か所

地区ステーション3か所(相談のみ受付)

【「認知症かふえ」への関わりは？】

・図書館が単独で開催している「認知症かふえ」へ、依頼を受けて実施している。家族介護教室等として実施しているものではない。

【認知症施策に関する取組は？】

- ・認知症サポーター養成講座やキャラバンメイト連絡会を開催したり、年1回市民公開講座として認知症に関する講演会を行っている。
- ・市内3か所で行われている他の認知症カフェの支援と、チームオレンジとして1か所活動している。

参加者

【参加した感想は？】

- ・以前、訪問系施設に勤務していたので、在宅で介護する家族や本人を支援したい。このかふえに友人を誘って参加の輪を広げている。
- ・無理に話さなくていいから良い。家からはちょっと距離があるけど、図書館は前から知ってるから(来やすい)。

運営について聞いてみました

工夫していること

【プログラムについて】

・認知症関連の書籍は、必ず新刊を紹介して、新しい情報を提供するようにしている。

紹介した本は表紙をファイリングして、いつでも予約ができる環境になっている。

・ストレッチは毎回「とっとり方式認知症予防プログラム」を実施している。

【図書館での展示について】

・認知症について常設展示や、関連書籍の展示を行っている。

開催の効果について

・認知症について理解を深めたい、知りたい方が参加し、知識や支援情報を得たことで、早めの受診や地域包括支援センターなどへの相談につながっている。

・参加者を中心に認知症の症状について理解が進んでいる。

課題に感じていること

開催場所が図書館の一角で、狭い。場所の確保がこれからの課題になると思っている。保健センターが目の前にあるので、そういった場所や図書館のロビー等での開催を考えている。



絵本の読み聞かせ



保健師による、とっとり方式認知症予防プログラム

今後の活動に向けた思い

図書館の立場から情報提供して、認知症について周知・理解を深める活動を通じて、市民が安心・安全、幸せに暮らせるまちづくりに貢献していきたい。

令和7年度 老人保健健康増進等事業（⑥関係）

老人保健健康増進等事業は、高齢者の介護、介護予防、生活支援、老人保健及び健康増進等に関わる先駆的、試行的な事業に対して補助を行い、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の基盤の安定化に資することを目的とする補助金事業であり、令和7年度は、九州厚生局管内において以下の事業が行われている。

●事業実施主体：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

●事業名：地域包括ケアシステムと地域共生社会の推進に向けた継続的・発展的な取組に関する調査研究

●事業概要

- ① 「九州・沖縄地域包括ケア及び地域共生社会取組事例サイト」に事例が掲載されている自治体等を対象にアンケート調査を実施し、取組の現状、取組が継続・拡大または縮小・中止した理由について調査し、効果的な取組を継続する上での課題やその対応策について整理。
- ② 九州厚生局管内全自治体向けのアンケート調査を実施し、新たな取組を創出するうえでの課題やその対応策を整理する。その際、新たな好事例の発掘や、取組を進めるにあたりどういった情報が必要なのかについても把握する。
- ③ 「九州・沖縄地域包括ケア及び地域共生社会取組事例サイト」の更新（レイアウト変更、記事の内容の充実、事例の新規追加）、成果報告会開催、事業報告書の作成・公表。

※①及び②については、必要に応じてヒアリングを実施予定。